

専決処分事項の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、鹿沼市都市計画税条例の一部改正について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年5月25日提出

鹿沼市長 佐藤 信

専 決 処 分 書

鹿沼市都市計画税条例の一部改正について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分をする。

令和4年3月31日

鹿沼市長 佐藤 信

鹿沼市都市計画税条例の一部を改正する条例

鹿沼市都市計画税条例（昭和31年鹿沼市条例第23号）の一部を次のように改正する。

附則第2項（見出しを含む。）中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第35項」を「附則第15条第34項」に改める。

附則第5項中「100分の5」の次に「(商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあっては、100分の2.5)」を加える。

附則第10項中「地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）附則第22条」を「地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）附則第14条」に、「平成30年度」を「令和3年度」に、「令和2年度」を「令和5年度」に改める。

附則第14項中「附則第6項」を「附則第5項、第6項」に改める。

附則第15項中「第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」を「第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、第40項若しくは第44項」に改める。

附 則

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の鹿沼市都市計画税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和3年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。